

弁護士が伝授！外国知財対応のプランB

～合わせて知っておきたい助成金～

2024年4月26日(金) 14:00～17:00

企業が外国で事業展開するにあたっては、競争優位の構築や模倣対策のために、事業に関連する知的財産権を予め取得しておくことが極めて重要です。特許出願や商標出願についてはよく知られていますが、特許出願や商標出願以外にも、補完的に利用できる権利や制度があります。各国で出願・権利化するには多大な費用と労力を要するため、様々な権利や制度を予め理解して知財対応の選択肢を増やしておくことは、効果的な権利取得や無駄な費用の削減等のためにも大変有用です。

そこで本セミナーでは、外国知財対応におけるプランBと題し、外国知財実務に詳しい弁護士をお招きして、補完的に利用できる権利や制度について解説いただきます。

また、外国知財対応時に合わせて使える知財センターの助成金制度についてもご紹介します。この機会にぜひご参加ください。



注意：日本の特許・実用新案・意匠・商標の出願制度をご理解いただいていることを前提に解説します。

会場	Webセミナー「Zoom」を使用 * 受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します * PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です		
内容	○特許出願のプランB～実用新案登録出願を活用しよう～ ○商標出願のプランB～著作権登録を活用しよう～ ○既に類似商標が出願されていた時のプランB～異議申立・不使用取消制度を活用しよう～ ○特徴あるデザインの早期権利取得のためのプランB～無審査国における意匠出願を活用しよう～		
講師	シティライツ法律事務所 弁護士 本橋 たえ子 氏		
対象	海外への事業展開を行っている、又は今後考えている都内中小企業の方（注1）、都内個人事業主の方		
定員	150名	参加費	無料

（注1）大企業の方、土業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。

（注2）申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。

事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。

（注3）セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

※本内容は、令和6年度予算が都議会で成立した場合に実施します。

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当（電話）03-3832-3656



弁護士が伝授！外国知財対応のプランB ～合わせて知っておきたい助成金～

2024年4月26日（金）14：00～17：00

申込期限：2024年4月25日（木）12：00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ（<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>）からお申込みください。

**※セミナー申込締切日の夕方頃にメールにて当日の視聴方法のご案内と
当日テキスト（配布のある場合）を送付いたします。**

セミナー当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。
お申し込みが完了すると自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を申し上げます。

※「入力フォーム」への入力は「ネットクラブ会員サービス」（<https://www.tokyo-kosha.or.jp/kosha/netclub/index.html>）へのご登録が必要です。
ご登録がお済みでない方は、ご登録をお願いいたします。

1. 会員登録ページからメールアドレスを入力
2. 受信したメールのURLから会員情報を入力
3. 会員登録をしたらこのページに戻り、「こちらからお申込みください」よりID（メールアドレス）、パスワードにより申込入力画面に遷移します。

注意：ネットクラブ会員の登録だけでは、申し込みになりませんのでご注意ください。

WEBセミナーについて

- ・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式（Zoomを利用）で行います。オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。
- ・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

●テストURL： <https://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。

●ヘルプセンターURL： <https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>

- ・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。
- ・講義終了後にアンケートを配信しますので、ご協力お願い申し上げます。

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 （公財）東京都中小企業振興公社（東京都知的財産総合センター）

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ

（<https://www.tokyo-kosha.or.jp>）より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。